

貸借対照表

平成27年11月30日 現在

大成毛織株式会社
(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	439,091,680	429,023,303	負債	77,106,931	85,046,141
現金	69,505	40,408	流動負債	54,460,437	65,748,732
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	80,900,099	76,316,675	買掛金	1,004,632	2,290,392
別段預金	0	0	短期借入金	0	0
通知預金	0	0	未払金	0	0
定期預金	0	0	未払費用	43,726,516	45,060,633
その他預金	0	0	未払法人税等	0	2,864,221
(現預金計)	80,969,604	76,357,083	繰延税金負債	0	0
受取手形	0	0	未払消費税等	7,437,400	11,243,600
売掛金	42,075,333	45,777,736	預り金	842,289	2,981,786
有価証券	0	0	従業員預り金	0	0
短期貸付金	300,690,390	300,250,000	前受金	0	0
製品・商品	0	0	前受収益	0	0
仕掛品	3,042,961	2,437,442	保証金	0	0
原材料・貯蔵品	0	0	仮受金	0	0
前払費用	3,335,080	3,197,880	仮受消費税等	0	0
繰延税金資産	7,577,012	490,896	賞与引当金	1,449,600	1,308,100
未収入金	981,300	92,266	その他流動負債	0	0
仮払金	420,000	420,000			
仮払消費税等	0	0	固定負債	22,646,494	19,297,409
その他流動資産	0	0	長期借入金	0	0
貸倒引当金	0	0	長期預り保証金	0	0
			繰延税金負債	0	0
固定資産	23,621,510	22,086,182	資産除去債務	0	0
有形固定資産	10,053,780	13,850,731	退職給付引当金	22,646,494	19,297,409
建物	36,905	43,013	役員退職慰労引当金	0	0
構築物	0	0			
機械装置	6,856,293	10,372,107			
車両運搬具	8,982	38,436			
工具器具備品	402,087	647,662			
土地	2,749,513	2,749,513	純資産	385,606,259	366,063,344
建設仮勘定	0	0	株主資本	385,606,259	366,063,344
減価償却累計額	0	0	資本金	30,000,000	30,000,000
無形固定資産	0	0	資本剰余金	12,392,961	12,392,961
電話加入権	0	0	資本準備金	12,392,961	12,392,961
施設利用権	0	0	その他資本剰余金	0	0
営業権	0	0	利益剰余金	343,213,298	323,670,383
ソフトウェア	0	0	利益準備金	7,500,000	7,500,000
投資等	13,567,730	8,235,451	その他利益剰余金	335,713,298	316,170,383
投資有価証券	40,000	40,000	圧縮記帳積立金	647,831	880,281
出資金	23,250	23,250	別途積立金	320,000,000	320,000,000
長期貸付金	0	0	繰越利益剰余金	15,065,467	-4,709,898
破産・更生債権	0	0	(当期利益)	(25,542,915)	(6,014,201)
長期前払費用	0	193,359			
繰延税金資産	13,404,480	7,878,842			
その他投資	100,000	100,000			
貸倒引当金	0	0			
繰延資産	0	0			
合計	462,713,190	451,109,485	合計	462,713,190	451,109,485
受取手形割引高	0	0			
受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

②棚卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法

仕掛品

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 25,542,915 円